

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月15日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20330057

研究課題名（和文） 経済システムの変化と地方自治体等の地域産業政策・中小企業支援政策に関する研究

研究課題名（英文） Study on the Industrial Policies and the SMEs Supporting Policies of the Local Governments under the Economical Change

研究代表者

植田 浩史（UEDA HIROFUMI）

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：10213357

研究成果の概要（和文）：

第1に、自治体の地域産業政策（工業政策）の現状について、全国の市に対してアンケート調査を実施し、政策の立案に際し独自の調査を行う自治体が少ないこと、誘致政策を重視している自治体が多いことなどが明らかになった。第2に、地域産業調査をいくつかの地域に対して行い、近年の経済システムの変化にどのように対応しているのか、明らかにしてきた。第3に、自治体の地域産業政策立案、実施に関わる問題について検討を行った。これらの研究については、調査報告書や本などの形で刊行してきた。

研究成果の概要（英文）：

Firstly, we sent out all cities a questionnaire on local industrial policies and pointed out that many cities do not make their own research on local industries to plan their local industrial policies and that it is important for local governments to invite factories from outside. Secondly, we made industrial researches in local areas to know how local companies respond the economic change during this decade. Thirdly, we studied some important problems to plan and carry out local industrial policies. And we published some books on these issues during these researches.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2009年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2010年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2011年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
年度			
総計	15,000,000	4,500,000	19,500,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：地方自治体、地域産業政策、地域経済、中小企業、地域経営

1. 研究開始当初の背景

研究がスタートした2008年当時の状況につ

いては、次のとおりである。

(1) リーマンショック以前の長期の好況といわれた時期であったが、地域間の経済的な格差は広がっており、地域経済や地域産業に危機感を持つ地方自治体が増えていた。

(2) 1990年代以降進めた地域産業政策の失敗による累積債務の蓄積、地域経済疲弊による税収減から自治体の財政状況が悪化し、自治体経営、地域経営への問題意識が高まりつつあった。特に、夕張市のように破綻するところも見られ、地域産業政策と自治体経営をどのように関連させていくのが問題になっていた。

(3) 1999年に中小企業基本法が改正され、自治体が中小企業施策の策定に責任を持つことになったが、その体制が十分取れていない自治体がほとんどであった。地域産業政策の必要性が認識されつつある中で、自治体の現状とのギャップは大きな問題であった。

(4) なお、その後のリーマンショックによって地域経済の深刻な状況は深まり、さらに東日本大震災によって地方自治体における中小企業振興、地域産業振興の必要性はますます高まっている。

## 2. 研究の目的

研究開始時点では、以下の点を研究目的としていた。

(1) 現在の自治体等における地域産業政策・中小企業振興政策の実状と問題点を、アンケート調査やヒアリングを行い、明らかにすることである。求められている課題に対し、自治体が実際にどのように対応しているのか、どういった問題に直面しているのか、総合的に把握している調査は少なく、自前で調査を行う必要があった。

(2) 地域産業や中小企業が地域経済システムが変化するなかで、どのような展開を遂げていくべきなのか、そのためにどのような政策が求められるのかについて、新しい産業社

会、新たな地域循環を構築していくという観点、地域経営的な観点から検討していくことである。

(3) 実際に地域産業政策・中小企業振興政策を進めていくうえで具体的に問題となる点について検討することである。例えば、自治体が関与すべき課題、政策課題や目標の設定の仕方、課題導出における調査の役割、行政評価、などである。

## 3. 研究の方法

地域産業政策の検討を行うために、以下の研究方法を取った。

(1) 地域産業、中小企業についての統計データ、企業等への訪問ヒアリング調査による現状把握。特に、われわれがこれまでフィールドとしてきた地域である関西地域（東大阪地域を中心とした地域）、全国の産業集積地域、北海道（帯広、釧路、函館等）などを中心に調査を実施。また、グローバル化の現状を把握するため、中国等に対し適宜海外調査を実施。

(2) 自治体に対して、地域産業政策への取り組みや問題意識についてのアンケート調査による現状把握。特に、今回は市及び東京23区を対象に、工業に絞った形でアンケート調査を実施し、クロス集計を含めた分析結果を報告書として発表。

(3) 関西のいくつかの自治体が2000年代に行った自治体内のすべての事業所を対象とした「製造業実態調査」についての、調査結果の再集計による、再検討、更に実態調査の把握が地域産業政策に持つ意味を検討。

(4) 上記の課題と調査結果、分析結果を共有するための研究会を年数回開催した。

## 4. 研究成果

(1) 第1の研究目的である、地方自治体の

地域産業政策の現状に関しては、全国の市および特別区に対して工業政策についてのアンケート調査を行った（回収数 591 件、回収率 73.3%）。アンケートの分析結果については、工業集積研究会、『地域産業政策に関する自治体アンケート調査報告書』（工業集積研究会研究調査報告 No.2）として報告書を作成した。調査結果からは、自治体が独自のデータを収集し、独自のデータに基づいて政策立案することが少ないこと、国の施策の方向を意識した政策が多いこと、工業政策で最も重視されているのが誘致であること、

職員の現在の移動期間に対して短いと感じている自治体が多い、ことなどが明らかとなった。中小企業基本法が 1999 年に改正され、それぞれの地域に応じて施策を自治体が図っていくことが求められているが、現実とはギャップがあることがあらためて示された。

（2）第 2 の目的である、地域産業の現状に関しては、それぞれのメンバーがそれぞれのフィールドで調査を行き、その成果を発表するとともに、研究会としては次のような成果が生まれている。

家具産地である北海道旭川地域調査の結果を糸野博行編『産地の変貌と人的ネットワーク 旭川家具産地の挑戦』（御茶の水書房、2010 年）としてまとめた。旭川地域は、他の国内家具産地と同様全体の生産は減少しているものの、デザインを重視した新たなスタイルの家具メーカーが生まれ、従来の家具産地とは異なった展開を進めている。こうした状況が生まれた背景を産地の人的ネットワークとそれを支える仕組みを重視し、展開している。

関西の自治体（大阪市、京都市など）が行った製造業実態調査の全数調査データを利用し、再集計を行うことで、それぞれの地域

が抱えている製造業の問題点や施策のあり方を検討し、その結果を植田浩史他編『地域産業政策 自治体と実態調査』（創風社、2012 年）として刊行したことである。大都市の産業集積に期待している企業の特徴、政策を利用する企業の特徴、同じ都市内部でも地域によって分業関係に違いがあること、などが全数調査の調査結果を再集計することによって明らかになった。

研究期間の後半期に重点的に実施したが、東大阪地域の企業調査である。われわれは 1990 年代後半に東大阪地域の調査を行い、植田浩史編『産業集積と中小企業 東大阪地域の構造と課題』（創風社、2000 年）として刊行したが、その後のグローバル経済と競争関係の変化のもと、日本の製造業も大きく変化し、そうした影響がどのように東大阪地域の製造業中小企業に影響し、自治体としての政策的な課題は何なのかを調査しているところである。この研究は、現在も進められているが、昨年度までの成果としては、企業数が大きく減少する中で、同じ産業内で伸びている企業とそうでない企業に分化している傾向が強くなっていること、変化に対応している中小企業では意識的な経営改革（取引先の開拓、技術の位置づけ、従業員教育など）が実施されていること、海外を意識した経営を行う企業が増えていること、取引関係の広域化が進んでいること、などが個別企業の調査から明らかになってきた。

（3）第 3 の目的である、実際に地域産業政策・中小企業振興政策を進めていくうえで具体的に問題となる点についての検討についても、その成果の一部を前述した『地域産業政策 自治体と実態調査』の中で論じている。調査が実際に政策にどのように生かされていったのかを各都市について具体的に分析するとともに、自治体独自の調査を行う上で

の留意点と政策と調査の関係、今日の経済環境と自治体の財政状況から求められる地域産業政策・中小企業支援策の課題、などについて明らかにしてきた。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

植田浩史、自動車需要の変化と関連中小企業、商工総合研究所『商工金融』、査読無、第61巻第6号、2011、5-22

関智宏、産業集積における中小製造企業の存立と展望 大阪をケースとして、阪南大学学会『阪南論集(社会科学編)』、査読無、第46巻第2号、2011、139-153

大貝健二、地域産業連携の新たな展開 北海道・十勝地域における小麦を通じた地産地消の取組みを中心に、『北海学園大学経済論集』、査読無、第59巻第2号、2011、39-62

藤川健、中小企業の情報化研究の成果と課題、日本中小企業学会編『中小企業と中小企業政策の再検討(日本中小企業学会論集29)』、査読有、2010、186-198

関智宏・梅村 仁、地方自治体における産業振興施策の展開と企業の活性化 尼崎市における総合計画と企業立地促進施策を中心に、『阪南大学学会『阪南論集(社会科学編)』、査読有、第45巻第1号、2009、15-40

清水克昭・立見淳哉・瀬田史彦、地域産業政策の担い手としての高齢者の役割に関する研究、計画行政、査読有、98(32-1)、2009、41-51.

水野真彦・立見淳哉、認知的近接性、イノベーション、産業集積の多様性、『季刊経済研究』、査読無、第30巻第3号、

2008、1-14.

本多哲夫、公設試験研究機関における特性と変化 地域イノベーションシステムの視点から、『日本中小企業学会編『中小企業研究の今日的課題(日本中小企業学会論集27)』同友館、査読有、2008、45-57

[学会発表](計6件)

松永桂子、中山間地域におけるNPOの役割(運営委員会企画パネル)、日本NPO学会第14回年次大会、広島県立大学、広島市、2012年3月17日

本多哲夫、「大都市自治体の中小企業政策とイノベーション 大阪市を事例とした行財政分析」日本中小企業学会全国大会、兵庫県立大学、神戸市西区、2011年10月2日

大貝健二、地域産業連携の新たな展開 北海道・十勝地域における小麦を通じた地産地消の取組みを中心に、『経済地理学会北東支部9月例会、北海商科大学、札幌市、2011年9月3日

植田浩史、Economic Role of the SMEs and the SMEs Supporting Policies in Japan(基調報告)、2011 International Conference on System Management and Information of Small and Medium Enterprises、中国江蘇大学、中国江蘇省鎮江市、2011年6月24-6日

本多哲夫、「大都市自治体の中小企業政策における行財政システム 大阪市を事例として」日本地方財政学会、青山学院大学、東京都渋谷区、2010年6月20日

藤川健、中小企業の情報化に関する研究の成果と課題、日本中小企業学会第29回全国大会、熊本学園大学、熊本市、2009年10月4日

〔図書〕(計3件)

植田浩史、本多哲夫、桑原武志、松永桂子、藤川健、大貝健二、関智宏、田中幹大、他、創風社、『地域産業政策 自治体と実態調査』、2012、314

糸野博行、大貝健二、関智宏、田中幹大、他、御茶の水書房、『産地の変貌と人的ネットワーク 旭川家具産地の挑戦』、2010、214

松永桂子、他、振評論、『「農」と「モノづくり」の中山間地域/鳥根県高津川流域の「暮らし」と「産業」』、2010、672

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

植田 浩史(UEDA HIROFUMI)  
慶應義塾大学・経済学部・教授  
研究者番号：10213357

### (2)研究分担者

本多 哲夫(HONDA TETSUO)  
大阪市立大学大学院・経営学研究科・准教授  
研究者番号：50336799  
大田 康博(OHTA YASUHIRO)  
徳山大学・経済学部・准教授

研究者番号：90299321

義永 忠一(YOSHINSFGA TADAKAZU)

桃山学院大学・経済学部・准教授

研究者番号：00351677

松永 桂子(MATSUNAGA KEIKO)

大阪市立大学大学院・創造都市研究科・准教授

研究者番号：20505476

糸野 博行(KUMENO HIROYUKI)

大阪商業大学・総合経営学部・教授

研究者番号：80319590

大貝 健二(OGAI KENJI)

北海学園大学・経済学部・講師

研究者番号：005474389

(H21 -23)

田中 幹大(TANAKA MIKIHIRO)

摂南大学・経済学部・准教授

研究者番号：00435992

藤川 健(FUJIKAWA TAKESHI)

愛媛大学・法文学部・講師

研究者番号：50454484

桑原 武志(KUWAHARA TAKESHI)

大阪経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：90351436

(H22 -23)

立見 淳哉(TATEM JUNYA)

大阪市立大学大学院・創造都市研究科・准教授

研究者番号：50422762

(H20・H23)

関 智宏(SEKI TOMOHIRO)

阪南大学・経営情報学部・講師

研究者番号：40434865

(H20 -22)

### (3)連携研究者

( )

研究者番号：